



アース基金協会

Japan Foundation for the Earth

2002年8月 **第15号**

〒540-0012 大阪市中央区谷町 1-3-17-711
TEL 06-6941-3745 FAX 06-6941-5699

アフリカの大地へ

8月26日から始まる World Summit on Sustainable Development : WSSD (ヨハネスブルグサミット) は、日本では地球環境問題の世界首脳会議として理解されていますが、発展途上国、とりわけアフリカ諸国にとっては「貧困」に対して先進国がどう援助するかの会議として理解されているようです。

事実、1992年のリオ・サミットの合意「アジェンダ21」が実行されていれば、生命線ギリギリの貧困層 12億人が15億人(2000年統計)に増加することはなかったはずです。

CO₂等の削減を合意した「京都議定書」は米、日、加、豪により「後退」し、J・ブッシュの背信で未だに発効していません。一方で、ツバスなど小島嶼開発途上国(SIDS)は国土ごと沈没する危機を迎えようとしています。

WTO(世界貿易機構)と多国籍企業のグローバリゼーションが貧者を抑えつけ、『北』の企業が『南』国家ごと支配する状況にも批判が高まっています。

そのため、WSSDは「Rio プラス10ではなくRio マイナス10の会議になる」、「沈みつつある地球サミット」と危惧されています。しかし、アフリカの人々をはじめとして、世界の貧困をなくし、地球の環境を守る世論を高めることはますます重要なのです。アフリカの大地でも「リオ精神」を求める世界の市民がいて、その力を集結することはより一層大切なのです。

エイズ罹患者が三割もいて、治安の悪い南アフリカにわざわざ行って何が変えられるのかと問われます。これに対し良い答は出来ないかも知れません。しかし私達は行ってきます。

それでも『アフリカの皆さん、世界の皆さん! 地球の平和を求め貧しさをなくし、未来によい地球環境を残しましょう!』このメッセージくらいは伝えられると思います。日本のNGOの皆さんの活躍も視て参ります。そして、アフリカの人々の熱い願いは持って帰ります。

(専務理事 井上善雄)

第 15 号 の 内 容

- | | |
|--------------------------------------|-----|
| 表紙「アフリカの大地へ」井上善雄 | (1) |
| 【ヨハネスブルグ・サミット(WSSD)NGO参画活動】コンクール結果発表 | (2) |
| シリーズ学習会『アフリカをもっとよく知ろう』から | (3) |
| Torchlight「ヨハネスブルグでNGOは何を訴えるか」飯田秀男 | (4) |

Torchlight たいまつ

ヨハネスブルグでNGOは何を訴えるか

ヨハネスブルグ・サミットは、日本では環境問題に関するものだというのが一般的な見方になっています。事実、サミットの中で京都議定書の発効を確認するセレモニーが開かれるというのが当初の見方でした。しかし、アメリカが離脱を表明し、ロシアの批准が間に合わないことが分かった時点でその可能性は消えました。COP7 再会合の場で、だだをこねた日本はEU等の譲歩を引き出すことに成功し、森林吸収源を拡大しました。それを横目で見っていたロシアは、日本のまねをすれば大幅な譲歩を得ることができると、交渉の場でごねました。その結果、これも大幅な森林吸収源を獲得しました。ロシアは、COP9の会場をモスクワに誘致し、ホスト国としてさらに有利な条件獲得を狙っているように見えます。

途上国から見れば、ヨハネスブルグ・サミットは環境会議ではなくて、貧困撲滅のための会議です。10年前のリオでもそうでした。6月初め、ローマでFAO(世界食糧機関)食料サミット5年後会合がもたれました。1996年のFAO食料サミットは、2015年までに8億人を数える飢餓人口を半減させることを確認しました。しかし、その計画は遅々としてすすんでいません。5年後会合はそのことを確認して終わりました。ローマに集った世界中のNGOは、こうした計画の遅れの根本原因がどこにあるのかを告発しました。

今、自由貿易の波は工業製品はもとより、サービスや農産物まで及んでいます。そのルールを決めているWTOは先進国を中心とした輸出国の利益擁護の役割を果たしているというのが、NGOの主張です。ローマに集まったNGOのスローガンは、「WTOは農業から出ていけ」です。ローマにやってきたアメリカ代表団は、世界の自由貿易を活性化することが貧困・飢餓を撲滅する力になるとして、それぞれ国にある食料主権を認めようとはしませんでした。各国が自給率を上げるための政策を自らの主権の範囲として決定することを認めませんでした。そして、遺伝子組み換え食品の栽培と購入を促進することが貧困撲滅に効果を発揮する道であると多国籍企業を引き連れてPRして回ったのが、ローマにおけるアメリカ代表団の果たした役割でした。

食料危機をあまりながら利益を獲得しようとする多国籍企業と、食料主権を掲げるNGOと途上国のせめぎ合いはこれからも続きます。

(理事 飯田秀男)

編集後記 1

暑い、暑い夏本番。いよいよヨハネスブルグサミットの開催が近づいてきました。

コンクールで選ばれた7団体の活躍を期待しつつ、いま一度、自分たちの身近な環境問題の10年を振り返り、これから何ができるかを考えながらサミットに注目していきたい思います。

(喜多)

アース基金協会ニュース15号

発行日 2002年8月5日

発行責任者 井上善雄

編集者 喜多さおり